＊この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。 無断転載、複製を禁じます。

静岡新聞 2025 年 8 月 14 日 付

論壇

米国の膨大な貿易赤字

東京大名誉教授（国際経済学） 伊藤 元重

米国の貿易収支や経常収支は常に大幅な赤字を出す構造になってきた。この赤字幅は基本的に米国全体の支出と収入の差に等しくなる。貿易収支や経常収支が赤字であるということは、収入以上に支出しているということだ。米国の過剰支出体質を考えれば納得がいく。

米国の過剰支出体質には、それを支える収支構造もある。米国には多くの投資資金が入ってくる。米国の株式や不動産へ投資するため、あるいは米国でビジネスを展開するための直接投資などである。こうした形で資金の移動を見ると、米国は大幅な黒字（資金流入）となっており、貿易収支や経常収支の赤字を埋めている。

こう考えれば米国の貿易収支や経常収支は全く問題がないように思える。しかし現実には、過去から何度も米国の貿易赤字が貿易摩擦の種となってきた。日本や中国は過激なまでに輸出を振興するのに、輸入については制限的な行為を行っている。これが米国の赤字の原因となり、米国は被害を被っている。これが米国の主張だ。

だから、こうした不公正な貿易収支の赤字を解消させるために、高い関税をかけて是正を行う。これがトランプ政権による相互関税の導入の理由である。この関税が世界経済の大きな不安要因となっている。

問題は、関税では米国の貿易赤字は解消しないということだ。詳しい説明は複雑であるので省略するが、マクロ的な現象である支出と収入の差である貿易収支をミクロ的な政策である関税の調整で是正しようとしても無理な話だ。多くの経済学者はそう考えているはずだ。ただ、その議論はトランプ政権には通じない。

そこで問題なのは貿易赤字が最終的にどう調整されるのか、ということだ。米国の貿易赤字は基本的に問題はないと言ったが、巨額の赤字が続くことには問題があることも事実だ。今の米国の赤字の背後には過熱した米国経済の存在があり、そこにはバイデン政権やトランプ政権の過剰な財政刺激策がある。

過去の米国の貿易赤字の減少の経験を振り返ると、二つのケースが思い浮かぶ。一つはドルの大幅な切り下げ、そしてもう一つは米国の景気後退だ。どちらの動きも米国の貿易収支の赤字を減らす効果を持つ。

40年前に行われたプラザ合意による大規模なドル安政策は、当時の米国の貿易赤字を減らす結果となった。そうした経験もあるので、米国は主要国を巻き込んだ大規模なドル安政策を展開するのではないか、という可能性を論じるトランプ政権の幹部もいる。プラザ合意に引っかけてマール・アラーゴ合意と言うようだ。ただ、現時点でそうした動きがあるわけではない。

米国の景気後退の方は、より現実的なリスクとして認識すべきかもしれない。米国で景気後退が進めば、米国の支出水準が大きく落ち込んで、貿易収支の赤字も縮小するからだ。現状で景気が好調な米国で景気後退があり得るだろうか。そこで問われるのが、関税政策をはじめとしたトランプ政策の問題点である。トランプ政策が米国経済に悪影響を及ぼすとなれば、大規模なドル売りにつながるリスクもある。いずれにしても、米国の抱える膨大な貿易赤字の動向が重要な意味を持つ。